

令和 2 年度

大阪府中央卸売市場事業会計決算書

目 次

第1 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業報告書	1 頁
1 概 況	1
2 工 事	4
3 業 務	5
4 会 計	6
第2 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業決算報告書	7
第3 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業損益計算書	11
第4 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書	13
第5 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書	15
第6 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表	17
第7 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書	19
第8 注記	20
第9 附属明細書	22
1 収益費用明細書	22
2 固定資産明細書	23
3 企業債明細書	25

第1 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

大阪府内の生鮮食料品等の流通は、従来、主として大阪市が開設する3カ所の中央卸売市場のほか、各地域の地方卸売市場を経由して行われてきました。

しかし、消費人口が増大し、その地域分布に変化がみられるとともに、生産、出荷体制の大型化、自動車輸送の増加等、生鮮食料品の流通の諸条件が大きく変わりました。

このような情勢に対処するため、昭和53年4月、特に都市化の進展と消費人口の増加が著しい北大阪地域のほぼ中央に位置し、交通の要衝にある茨木市に大阪府中央卸売市場を開設しました。

市場事業の運営にあたっては、府民に対し生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給するとともに、生鮮食料品等流通の近代化、合理化を図り、地方公営企業法の本旨である公共の福祉の増進に鋭意努力してきました。

一方、消費者ニーズの多様化や流通構造の変化を受けた卸売市場法の抜本的改正など、卸売市場を取り巻く環境は大きな節目を迎えております。

そうした中、当市場は平成29年3月に策定した中期経営計画「経営展望」(平成29年度～令和3年度)において、目指すべき将来像を「競争力のある市場」と定め、当市場の強みである広大な敷地や高速道路の結節点である立地条件を活かすため、広域的な集荷・転送・分荷機能の強化等5つの基本戦略を柱として市場活性化に取り組んでおります。

また、当市場は、全国の中央卸売市場で初めて指定管理者制度を導入しており、平成29年4月からは2期目の指定期間がスタートしています。民間のノウハウと活力を最大限に発揮した効率的な管理運営業務を実施しており、その結果として、管理運営コストの削減、市場の活性化等に大きな成果を上げています。

なお、令和2年度における取引状況は、

青果物で、19万9,337トン、568億835万余円

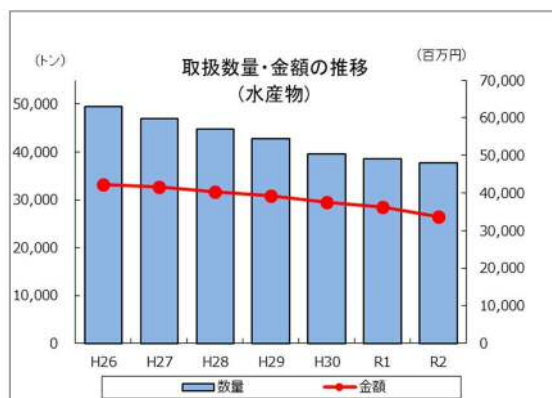
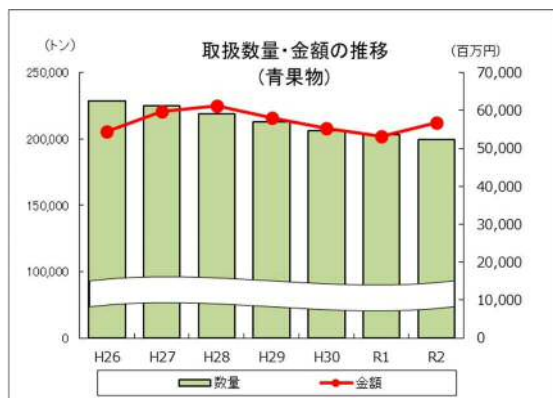
(前年度:20万3,048トン、532億8,989万余円)、

水産物で、3万7,739トン、336億6,884万余円

(前年度:3万8,654トン、362億5,081万余円)、

合計で、23万7,076トン、904億7,720万余円

(前年度:24万1,702トン、895億4,070万余円)となりました。



経営成績につきましては、市場事業収益が、6億8,071万8,288円、市場事業費用が、5億2,396万9,567円で、差引1億5,674万8,721円の純利益を確保しております。

財務状態につきましては、資本金合計が219億3,957万2,640円となり、当年度未処理欠損金137億6,924万9,223円を上回っております。

資金収支につきましては、当年度末の運転資金残高(流動資産－流動負債：企業債を除く)は、20億2,285万3,283円となりました。

(2) 議会議決事項

令和2年度における議会議決および報告事項は、次のとおりです。

議案・報告番号	提出年月日	議決等年月日	件名	摘要
第25号議案	令和 2.11.20	令和 2.12.21	令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計決算報告の件	認定
第17号議案	令和 3.2.25	令和 3.3.24	令和3年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件	
第36号議案	令和 3.2.25	令和 3.3.24	令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第1号)の件	

(3) 行政官庁認可事項

該当なし

(4) 職員に関する事項

令和3年3月31日現在の職員数は12名で、その内容は次のとおりです。

		当年度当初人員	当年度中増減	当年度末人員
職員	事務	10(11)	0	10(11)
	技術	2(2)	0	2(2)
その他の職員	技術員等	0	0	0
計		12(13)	0	12(13)

※ ()内は兼務職員を含む人数

(5) 料金の設定に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	当 年 度 施 工 内 容	当 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
受水槽設備改修工事	受水槽設備の改修工事	82,644,850 円	平成31年4月1日	令和3年3月18日	100%
高圧受変電設備改修工事	高圧受変電設備改修実施設計	1,686,160 円	令和2年4月1日	-	3%
中央監視設備改修工事	中央監視設備改修実施設計	4,434,760 円	令和2年4月1日	-	14%

3 業 務

(1) 業 務 量

令和2年度における当市場の取扱数量および取扱金額は、次のとおりです。

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	備 考
青 果 物	199,337 ^{トン}	56,808,358 ^{千円}	
水 産 物	37,739	33,668,843	
計	237,076	90,477,201	

(2) 事業収入に関する事項

市 場 事 業 収 益	680,718,288 円
営 業 外 収 益 (指定管理者納付金等)	680,718,288 円

(3) 事業費用に関する事項

市 場 事 業 費 用	523,969,567 円
営 業 費 用	514,758,900 円
人 件 費	131,495,917 円
物 件 費	180,758,047 円
減 価 償 却 費	193,416,173 円
資 産 減 耗 費	9,088,763 円
営 業 外 費 用	9,210,667 円
企 業 債 利 息	7,755,162 円
企業債手数料及び取扱諸費	134,465 円
雑 支 出	1,321,040 円

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況は、次のとおりです。

前年度末未償還額	955,260,494 円
本年度起債額	43,000,000 円
本年度償還額	85,528,108 円
本年度末未償還額	912,732,386 円

ロ 一時借入金の概況は、次のとおりです。

前年度末残高	0 円
本年度借入残最高額	0 円
本年度末残高	0 円

第2 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当	
第1款 市場事業収益	円 752,152,000	円 △ 4,519,000	円 0	円 747,633,000
第1項 営業外収益	752,152,000	△ 4,519,000	0	747,633,000

支 出

区 分	予 算 額							合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	
第1款 市場事業費用	円 604,540,000	円 △ 8,979,000	円 0	円 0	円 0	円 595,561,000	円 0	円 595,561,000
第1項 営業費用	554,376,000	△ 11,841,000	0	0	0	542,535,000	0	542,535,000
第2項 営業外費用	47,164,000	2,862,000	0	0	0	50,026,000	0	50,026,000
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 算 決 算 額 増 減 の	備 考
円 736,672,229	円 △ 10,960,771	
736,672,229	△ 10,960,771	(うち仮受消費税及び地方消費税55,954,074円)

決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 573,174,933	円 0	円 22,386,067	
523,538,120	0	18,996,880	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,779,220円)
49,636,813	0	389,187	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,446円) (うち消費税及び地方消費税 40,412,700円)
0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 市場事業 資本的収入	101,524,000	△ 10,050,000	91,474,000	0	0	91,474,000
第1項 企業債	53,000,000	△ 10,000,000	43,000,000	0	0	43,000,000
第2項 出資金	48,524,000	△ 50,000	48,474,000	0	0	48,474,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 市場事業 資本的支出	205,943,000	△ 20,159,000	0	185,784,000	0	0	185,784,000
第1項 建設改良費	108,894,000	△ 20,059,000	0	88,835,000	0	0	88,835,000
第2項 企業債償還金	85,529,000	0	0	85,529,000	0	0	85,529,000
第3項 基金積立金	11,520,000	△ 100,000	0	11,420,000	0	0	11,420,000

資本的収入額 91,474,000 円が資本的支出額 185,713,878 円に不足する額 94,239,878 円については、過年度損益勘定留保資金 86,170,263 円、当年度消費税資本的収支調整額 8,069,615 円で補てんする。

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
91,474,000	0	
43,000,000	0	
48,474,000	0	

決 算 額	翌年度繰越額				不 用 額	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
円	円	円	円	円	円	
185,713,878	0	0	0	0	70,122	
88,765,770	0	0	0	0	69,230	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,069,615円)
85,528,108	0	0	0	0	892	
11,420,000	0	0	0	0	0	

第3 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業費用			
	(1) 市場管理費	312,253,964		
	(2) 減価償却費	193,416,173		
	(3) 資産減耗費	<u>9,088,763</u>	<u>514,758,900</u>	
	営業損失			514,758,900
2	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,140		
	(2) 他会計補助金	43,670,000		
	(3) 長期前受金戻入	29,940,712		
	(4) 雑収益	607,104,436	680,718,288	
3	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,889,627		
	(2) 雑支出	<u>1,321,040</u>	<u>9,210,667</u>	<u>671,507,621</u>
	経常利益			156,748,721
	当年度純利益			156,748,721
	前年度繰越欠損金			<u>13,925,997,944</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>13,769,249,223</u></u>

第4 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	21,891,098,640	186,659,000	186,659,000
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	21,891,098,640	186,659,000	186,659,000
当年度変動額	48,474,000	0	0
他会計繰入金の受入	48,474,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	21,939,572,640	186,659,000	186,659,000

(単位:円)

余 金		資 本 合 計
未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
△ 13,925,997,944	△ 13,925,997,944	8,151,759,696
0	0	0
(繰越欠損金) △ 13,925,997,944	△ 13,925,997,944	8,151,759,696
156,748,721	156,748,721	205,222,721
0	0	48,474,000
156,748,721	156,748,721	156,748,721
(当年度未処理欠損金) △ 13,769,249,223	△ 13,769,249,223	8,356,982,417

第5 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 未 残 高	21,939,572,640	186,659,000	13,769,249,223
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	21,939,572,640	186,659,000	(繰越欠損金) 13,769,249,223

第6 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		4,493,256,000
ロ	建 物	20,316,254,049	
	減価償却累計額	18,361,355,765	1,954,898,284
ハ	構 築 物	3,140,459,832	
	減価償却累計額	2,302,963,733	837,496,099
ニ	機 械 及 び 装 置	1,447,034,385	
	減価償却累計額	971,781,612	475,252,773
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	6,413,000	
	減価償却累計額	6,092,350	320,650
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	50,281,800	
	減価償却累計額	25,204,085	25,077,715
ト	建 設 仮 勘 定		5,564,473
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,791,865,994

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		645,400
	無 形 固 定 資 産 合 計		645,400

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	長 期 未 収 金		2,328,605
ロ	貸 倒 引 当 金		△ 2,328,605
ハ	差 入 れ 保 証 金		1,800,000
ニ	中 央 卸 売 市 場 事 業 減 債 基 金		22,640,000
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		24,440,000

固 定 資 産 合 計 7,816,951,394

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		2,153,000,771
(2)	未 収 金		102,328,809
(3)	そ の 他 流 動 資 産		8,000,000

流 動 資 産 合 計 2,263,329,580

資 産 合 計 10,080,280,974

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		849,545,418
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金		6,460,102
固 定 負 債 合 計		856,005,520

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		63,186,968
(2) 未 払 金		33,465,966
(3) 未 払 費 用		288,505
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	9,341,000	
ロ 法定福利費引当金	1,709,000	
引 当 金 合 計	11,050,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		195,671,826
流 動 負 債 合 計		303,663,265

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		6,776,830,555
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,213,200,783
繰 延 収 益 合 計		563,629,772

負 債 合 計 1,723,298,557

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		21,939,572,640
資 本 金 合 計		21,939,572,640

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国庫補助金	186,659,000	
資 本 剰 余 金 合 計		186,659,000

(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	13,769,249,223	

欠 損 金 合 計 13,769,249,223

剰 余 金 合 計 △ 13,582,590,223

資 本 合 計 8,356,982,417

負 債 資 本 合 計 10,080,280,974

第7 令和2年度 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	156,748,721
有形固定資産減価償却費	193,416,173
資産減耗費	9,088,763
賞与引当金増減額 (△は減少)	823,000
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	128,000
長期前受金戻入額	△29,940,712
受取利息及び配当金の受取額	△3,140
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	7,889,627
未収金の増減額 (△は増加)	15,645,739
未払金の増減額 (△は減少)	△36,787,012
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,874
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,837,533
小計	315,128,752
受取利息及び配当金の受取額	3,140
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△7,889,627
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,242,265
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△76,196,205
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△11,420,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,616,205
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△85,528,108
他会計からの出資による収入	48,474,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,945,892
資金増加額	225,571,952
資金期首残高	1,927,428,819
資金期末残高	2,153,000,771

第8 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

間接法により計算している。

(1) 重要な非資金取引の内容

当該年度における現物出資の受入による資金の増加額は、19,817,000円である。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は456,366,193円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

4 セグメント情報に関する注記

単一の事業であるため該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当(6月期)として12,622,413円を支給するため、賞与引当金8,414,942円、期末・勤勉手当(6月期)に係る法定福利費2,324,999円を支払うために、法定福利費引当金1,549,997円を取り崩した。

第9 附属明細書

1 収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
市場事業収益	営業外収益	受取利息及び配当金		680,718,288	
				680,718,288	
				3,140	
			預金利息	2,454	
			貸付金利息	686	
				43,670,000	
				29,940,712	
収益合計		他会計補助金 長期前受金戻入 雑収益		607,104,436	
			その他雑収益	607,104,436	
				680,718,288	
				680,718,288	
市場事業費用	営業費用	市場管理費		523,969,567	
				514,758,900	
				312,253,964	
				51,810,900	
			給料	34,420,188	
			手当	9,237,942	
			賞与引当金繰入額	13,888,479	
			報酬	20,460,411	
			法定福利費	1,677,997	
			法定福利費引当金繰入額	1,015,806	
			備消耗品費	20,900	
			報償費	854,248	
			旅費	92,300	
			被服費	18,045	
			燃料費	117,477	
			印刷製本費	72,067,000	
			修繕費	741,233	
			保険料	508,614	
			通信運搬費	8,941,399	
			委託料	1,837,977	
			使用料及び賃借料	94,543,048	
			負担金補助及び交付金	193,416,173	
			減価償却費	193,416,173	
				9,088,763	
			有形固定資産 減価償却費	9,088,763	
			資産減耗費	9,210,667	
			固定資産除却費	7,889,627	
				7,755,162	
			営業外費用	134,465	
				1,321,040	
				1,321,040	
			支払利息及び 企業債取扱諸費	1,321,040	
			企業債利息	1,321,040	
企業債手数料 及び取扱諸費	1,321,040				
雑支出	1,321,040				
その他雑支出	523,969,567				
費用合計				523,969,567	

2 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	4,493,256,000	0	0	4,493,256,000
建物	20,271,816,012	96,841,973	52,403,936	20,316,254,049
事務所用建物	1,220,629,388	23,616,107	15,636,158	1,228,609,337
施設用建物	19,051,186,624	73,225,866	36,767,778	19,087,644,712
構築物	3,140,459,832	0	0	3,140,459,832
舗装	532,442,930	0	0	532,442,930
その他構築物	2,608,016,902	0	0	2,608,016,902
機械及び装置	1,446,404,385	630,000	0	1,447,034,385
電気設備	1,024,680,924	0	0	1,024,680,924
機械設備	421,723,461	630,000	0	422,353,461
車両及び運搬具	6,413,000	0	0	6,413,000
工具・器具及び備品	48,789,800	1,492,000	0	50,281,800
建設仮勘定	4,015,291	5,564,473	4,015,291	5,564,473
合計	29,411,154,320	104,528,446	56,419,227	29,459,263,539

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	645,400	0	0	0
合計	645,400	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期未収金	2,328,605	0	0
貸倒引当金	△ 2,328,605	0	0
差入れ保証金	1,800,000	0	0
工業用水道保証金	1,800,000	0	0
中央卸売市場事業減債基金	11,220,000	11,420,000	0
合計	13,020,000	11,420,000	0

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	4,493,256,000	
86,702,633	43,315,173	18,361,355,765	1,954,898,284	
25,185,467	8,385,784	675,215,101	553,394,236	
61,517,166	34,929,389	17,686,140,664	1,401,504,048	
41,708,593	0	2,302,963,733	837,496,099	
0	0	505,820,783	26,622,147	
41,708,593	0	1,797,142,950	810,873,952	
58,439,161	0	971,781,612	475,252,773	
58,439,161	0	571,144,324	453,536,600	
0	0	400,637,288	21,716,173	
0	0	6,092,350	320,650	
6,565,786	0	25,204,085	25,077,715	
—	—	—	5,564,473	
193,416,173	43,315,173	21,667,397,545	7,791,865,994	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
645,400	
645,400	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
2,328,605	
△ 2,328,605	
1,800,000	
1,800,000	
22,640,000	
24,440,000	

3 企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成12年度 大 蔵 省 借 入	平 13. 3.26	226,000,000	12,089,020	162,578,778
平成12年度 公営企業金融公庫債	〃 13. 3.29	307,000,000	22,979,936	307,000,000
平成13年度 財 務 省 借 入	〃 14. 3.25	66,000,000	3,524,696	43,233,114
平成20年度 財 務 省 借 入	〃 21. 3.25	3,000,000	140,132	930,180
平成20年度 地方公営企業等金融機構	〃 21. 3.25	2,000,000	130,745	870,397
平成22年度 地方公共団体金融機構	〃 23. 3.24	3,000,000	164,351	794,626
平成22年度 地方公共団体金融機構	〃 23. 3.24	6,000,000	328,703	1,589,256
平成22年度 地方公共団体金融機構	〃 23. 3.24	5,000,000	293,628	1,419,672
平成23年度 地方公共団体金融機構	〃 24. 3.27	127,000,000	6,914,185	27,047,457
平成23年度 地方公共団体金融機構	〃 24. 3.27	12,000,000	702,908	2,753,738
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25.3.26	74,000,000	3,216,420	24,685,397
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25.3.26	56,000,000	2,434,048	18,680,841
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25.3.26	56,000,000	3,731,633	29,135,528
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25.3.26	44,000,000	2,022,941	15,578,866
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	53,000,000	2,287,511	15,497,918
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	1,000,000	37,091	250,555
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	3,000,000	111,273	751,667
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	3,000,000	198,517	1,360,923
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	15,000,000	992,584	6,804,614
平成26年度 地方公共団体金融機構	〃 27.3.27	64,000,000	2,764,416	16,220,193
平成26年度 地方公共団体金融機構	〃 27.3.27	11,000,000	725,876	4,301,380
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	65,000,000	2,897,009	14,398,587
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	9,000,000	1,502,249	7,496,248
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	28,000,000	1,084,312	5,378,489
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	33,000,000	1,277,939	6,338,933
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	65,000,000	4,320,316	21,558,451
平成28年度 地方公共団体金融機構	〃 29.3.30	63,000,000	2,778,193	11,046,473
平成29年度 地方公共団体金融機構	〃 30.3.29	127,000,000	5,578,151	16,667,803
平成29年度 地方公共団体金融機構	〃 30.3.29	1,000,000	166,658	499,925
平成29年度 地方公共団体金融機構	〃 30.3.29	2,000,000	132,667	397,605
平成30年度 大阪府公募公債	〃 31.3.28	33,000,000	0	0
平成30年度 大阪府公募公債	〃 31.3.28	70,000,000	0	0
令和元年度 大阪府公募公債	令 2.3.31	2,000,000	0	0
令和2年度 大阪府公募公債	〃 3.3.22	43,000,000	0	0
計		1,678,000,000	85,528,108	765,267,614

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
63,421,222	226,000,000	1.60 %	令 8. 3. 1	
0	307,000,000	1.70 "	" 3. 3.20	
22,766,886	66,000,000	2.10 "	" 9. 3. 1	
2,069,820	3,000,000	1.80 "	" 16. 3. 1	
1,129,603	2,000,000	1.70 "	" 11. 3.20	
2,205,374	3,000,000	1.70 "	" 15. 3.20	
4,410,744	6,000,000	1.70 "	" 15. 3.20	
3,580,328	5,000,000	1.70 "	" 14. 3.20	
99,952,543	127,000,000	1.50 "	" 16. 3.20	
9,246,262	12,000,000	1.40 "	" 15. 3.20	
49,314,603	74,000,000	1.20 "	" 17. 3.20	
37,319,159	56,000,000	1.20 "	" 17. 3.20	
26,864,472	56,000,000	0.70 "	" 10. 3.20	
28,421,134	44,000,000	1.10 "	" 16. 3.20	
37,502,082	53,000,000	1.10 "	" 18. 3.20	
749,445	1,000,000	1.20 "	" 21. 3.20	
2,248,333	3,000,000	1.20 "	" 21. 3.20	
1,639,077	3,000,000	0.70 "	" 11. 3.20	
8,195,386	15,000,000	0.70 "	" 11. 3.20	
47,779,807	64,000,000	0.90 "	" 19. 3.20	
6,698,620	11,000,000	0.50 "	" 12. 3.20	
50,601,413	65,000,000	0.30 "	" 20. 3.20	
1,503,752	9,000,000	0.10 "	" 4. 3.20	
22,621,511	28,000,000	0.40 "	" 23. 3.20	
26,661,067	33,000,000	0.40 "	" 23. 3.20	
43,441,549	65,000,000	0.10 "	" 13. 3.20	
51,953,527	63,000,000	0.40 "	" 21. 3.20	
110,332,197	127,000,000	0.40 "	" 22. 3.20	
500,075	1,000,000	0.01 "	" 6. 3.20	
1,602,395	2,000,000	0.10 "	" 15. 3.20	
33,000,000	33,000,000	0.001 "	" 6. 3.28	
70,000,000	70,000,000	0.155 "	" 11. 3.28	
2,000,000	2,000,000	0.030 "	" 12. 3.28	
43,000,000	43,000,000	0.176 "	" 13. 3.22	
912,732,386	1,678,000,000			